



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月7日

上場会社名 株式会社三社電機製作所 上場取引所 東
 コード番号 6882 URL <https://www.sansha.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉村 元
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 部長 (氏名) 丸山 博之 TEL 06-6321-0321
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	19,436	△11.2	416	62.4	441	81.4	497	—
2020年3月期	21,875	△10.2	256	△86.0	243	△86.5	△680	—

(注) 包括利益 2021年3月期 988百万円 (—%) 2020年3月期 △1,042百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	35.42	—	2.6	1.8	2.1
2020年3月期	△48.22	—	△3.5	0.9	1.2

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	24,846	19,336	77.8	1,376.49
2020年3月期	24,051	18,489	76.9	1,316.15

(参考) 自己資本 2021年3月期 19,336百万円 2020年3月期 18,489百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,729	△355	△249	5,870
2020年3月期	36	△571	△659	4,659

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	8.00	—	5.00	13.00	183	—	1.0
2021年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	210	42.3	1.1
2022年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において3月31日又は9月30日を配当基準日と定めておりますが、2022年3月期について、現時点では基準日における配当予想額は未定であります。(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄参照)

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,800	12.2	800	92.0	800	81.4	550	10.5	39.15

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.2「1.経営成績等の概況 [次期の見通し]」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規一社（社名）、除外一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：有
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.11「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2021年3月期	14,950,000株	2020年3月期	14,950,000株
2021年3月期	902,122株	2020年3月期	902,122株
2021年3月期	14,047,878株	2020年3月期	14,120,955株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	13,824	△6.1	242	—	511	—	623	—
2020年3月期	14,720	△10.4	△541	—	△195	—	△869	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	44.41	—
2020年3月期	△61.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	20,055	15,547	77.5	1,106.77
2020年3月期	19,740	15,056	76.3	1,071.83

(参考) 自己資本 2021年3月期 15,547百万円 2020年3月期 15,056百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な予想数値と異なる場合があります。

(2) 2022年3月期の基準日における配当予想については、現時点では未定のため開示しておりません。配当予想を決定しましたら速やかに開示します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、各国の経済成長を阻害する要因となりました。当社グループを取り巻く環境も、年度後半には、一部の地域・業種・用途での需要回復があったものの、特に年度前半の取引先による設備投資の延期・見合わせなどが大きく影響する結果となりました。

このような状況のなか、当社グループは、新たな取引先・用途の開拓による販売機会の獲得に注力するとともに、外注政策の見直しなど原価の低減、全社をあげた経費抑制に注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高194億3千6百万円(前期比11.2%減少)となりました。一方、上記の収支改善の取り組みにより、営業利益は4億1千6百万円(前期比62.4%増加)、経常利益は4億4千1百万円(前期比81.4%増加)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、遊休資産の売却による特別利益を計上したこともあり、4億9千7百万円(前期は6億8千万円の損失)となりました。

[セグメント別の状況]

(a) 半導体事業

当事業におきましては、年度前半は取引先の需要減少、新製品の評価の遅れなどから販売が低迷いたしましたが、第3四半期から受注が改善し、第4四半期には売上を伸長させることができました。特に中国の工作機械の回復が顕著に影響を及ぼし、FA関連の需要が伸長いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は57億9百万円(前期比0.4%増加)となりました。セグメント利益は、前期から進めてまいりました外注政策の見直しによる原価低減及び固定費の削減により、1億7千2百万円(前期は3億6千8百万円の損失)となりました。

(b) 電源機器事業

当事業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、取引先の設備投資の延期や見合わせが多く見られました。前期の売上高を牽引していたリチウムイオン電池の電極材向けの銅箔生成用電源等の大型電源の需要が減速し、また、小型組込電源についても取引先の生産調整などにより、販売が減少いたしました。一方、年度後半には電子部品等の表面処理用の電源や無停電電源装置などの一部用途では売上を伸長することができました。

以上の結果、当セグメントの売上高は137億2千7百万円(前期比15.2%減少)となりました。セグメント利益は、固定費削減等の施策を実施いたしましたが、売上減少の影響を吸収できず、2億4千4百万円(前期比60.9%減少)となりました。

[次期の見通し]

半導体事業においては、当期の販売には十分に寄与できなかったものの、小型かつ長期信頼性に優れた「DIP型三相ダイオードブリッジ」のラインナップを充実させ、また、「SiC-MOSFETモジュール」のビジネスの軌道化を推進してまいります。一方、電源機器事業においては、当期より販売を開始した車載用電池の評価試験などに使われる「モジュール式回生型双方向直流電源」の販売拡大を推進するなど「脱炭素社会」への貢献ができるよう新エネルギー・環境分野での活動を加速させてまいります。

2022年3月期の業績予想につきましては、売上高218億円(前期比12.2%増加)、営業利益8億円(前期比92.0%増加)、経常利益8億円(前期比81.4%増加)、親会社株主に帰属する当期純利益5億5千万円(前期比10.5%増加)となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における当社グループの財政状態の概要は次のとおりです。

資産	248億4千6百万円	(前年同期差 +7億9千4百万円)
流動資産	185億9千4百万円	(前年同期差 +9億8千3百万円)
現預金	58億7千万円	(前年同期差 +12億1千1百万円)
売上債権	75億9千1百万円	(前年同期差 +1億5千万円)
在庫	48億4千8百万円	(前年同期差 ▲4億1千4百万円)
その他	2億8千3百万円	(前年同期差 +3千6百万円)
固定資産	62億5千1百万円	(前年同期差 ▲1億8千8百万円)
負債	55億9百万円	(前年同期差 ▲5千2百万円)
仕入債務	24億1千2百万円	(前年同期差 ▲8千4百万円)
その他	30億9千7百万円	(前年同期差 +3千2百万円)
純資産	193億3千6百万円	(前年同期差 +8億4千7百万円)

資産の部の主な変動要因は以下のとおりとなります。

(流動資産)

年度後半の売上高が増加したことから、売上債権は1億5千万円増加しましたが、生産高が減少したことから在庫は4億1千4百万円減少しました。

(固定資産)

新規の設備投資は4億9千4百万円と減価償却費9億4千8百万円を下回り有形固定資産は減少いたしました。一方、退職給付会計に係る資産が3億5千3百万円増加し、その結果、固定資産合計で1億8千8百万円減少いたしました。

負債の部の主な変動要因は以下のとおりとなります。

生産高の減少に伴う仕入債務が8千4百万円減少し、その結果、負債は5千2百万円減少いたしました。

純資産の部の主な変動要因は以下のとおりとなります。

親会社株主に帰属する当期純利益4億9千7百万円と為替換算調整勘定2億8千3百万円が増加いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における当社グループのキャッシュ・フローの概要は次のとおりです。

営業キャッシュ・フロー	17億2千9百万円	(前年同期差+16億9千3百万円)
投資キャッシュ・フロー	▲3億5千5百万円	(前年同期差+2億1千5百万円)
財務キャッシュ・フロー	▲2億4千9百万円	(前年同期差+4億9百万円)

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費、運転資金の減少などの要因により17億2千9百万円となり、投資・財務費用を賄うことができました。この結果、現金及び現金同等物は58億7千万円(前年同期差12億1千1百万円の増加)となりました。今後は、将来の事業の成長に向けた投資並びに株主様への利益還元に向けてまいります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を最も重要な経営課題のひとつとして認識し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、企業の安定的かつ継続的發展のために必要な資金を確保し、有効に活用していく所存であります。

当期の期末配当金につきましては、当期の業績動向及び財政状態等を総合的に勘案し、前回配当予想の1株当たり10円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、年間の配当性向30%を目標としておりますが、金額については現時点では未定とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、当面は日本基準を適用する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,659	5,870
受取手形及び売掛金	6,217	6,606
電子記録債権	1,247	1,039
商品及び製品	2,906	2,464
仕掛品	709	877
原材料及び貯蔵品	1,648	1,507
その他	247	283
貸倒引当金	△24	△55
流動資産合計	17,611	18,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,220	2,023
機械装置及び運搬具(純額)	657	594
土地	2,090	2,090
リース資産(純額)	247	217
建設仮勘定	180	80
その他(純額)	314	274
有形固定資産合計	5,710	5,282
無形固定資産		
のれん	99	36
その他	183	120
無形固定資産合計	282	156
投資その他の資産		
投資有価証券	35	46
繰延税金資産	165	168
退職給付に係る資産	109	462
その他	136	136
投資その他の資産合計	446	812
固定資産合計	6,440	6,251
資産合計	24,051	24,846

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,318	2,220
電子記録債務	177	191
未払金	799	701
未払費用	557	609
未払法人税等	106	138
賞与引当金	362	442
製品保証引当金	63	50
受注損失引当金	24	19
その他	477	432
流動負債合計	4,889	4,806
固定負債		
リース債務	96	66
未払役員退職慰労金	388	388
繰延税金負債	90	153
退職給付に係る負債	48	49
その他	49	46
固定負債合計	673	703
負債合計	5,562	5,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,774	2,774
資本剰余金	2,698	2,698
利益剰余金	13,975	14,332
自己株式	△925	△925
株主資本合計	18,522	18,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	11
為替換算調整勘定	7	291
退職給付に係る調整累計額	△45	153
その他の包括利益累計額合計	△33	457
純資産合計	18,489	19,336
負債純資産合計	24,051	24,846

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	21,875	19,436
売上原価	17,281	15,027
売上総利益	4,594	4,408
販売費及び一般管理費	4,337	3,992
営業利益	256	416
営業外収益		
受取利息	12	6
受取配当金	5	2
受取賃貸料	13	14
売電収入	6	7
補助金収入	17	23
デリバティブ評価益	12	—
その他	14	19
営業外収益合計	82	73
営業外費用		
支払利息	5	4
支払手数料	4	—
デリバティブ評価損	—	15
為替差損	80	24
その他	5	5
営業外費用合計	95	49
経常利益	243	441
特別利益		
投資有価証券売却益	83	—
固定資産売却益	—	171
特別利益合計	83	171
特別損失		
固定資産売却損	30	—
投資有価証券評価損	5	—
特別損失合計	35	—
税金等調整前当期純利益	290	612
法人税、住民税及び事業税	210	140
法人税等調整額	761	△25
法人税等合計	971	115
当期純利益又は当期純損失(△)	△680	497
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△680	497

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△680	497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△47	7
為替換算調整勘定	△177	283
退職給付に係る調整額	△137	199
その他の包括利益合計	△361	490
包括利益	△1,042	988
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,042	988

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	2,774	2,698	15,000	△849	19,623
当期変動額					
剰余金の配当			△367		△367
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△680		△680
自己株式の取得				△75	△75
連結子会社の決算期変更に伴う変動額			23		23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,025	△75	△1,101
当期末残高	2,774	2,698	13,975	△925	18,522

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	51	185	92	328	19,952
当期変動額					
剰余金の配当					△367
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△680
自己株式の取得					△75
連結子会社の決算期変更に伴う変動額					23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△47	△177	△137	△361	△361
当期変動額合計	△47	△177	△137	△361	△1,463
当期末残高	3	7	△45	△33	18,489

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,774	2,698	13,975	△925	18,522
当期変動額					
剰余金の配当			△140		△140
親会社株主に帰属する当期純利益			497		497
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	357	—	357
当期末残高	2,774	2,698	14,332	△925	18,879

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3	7	△45	△33	18,489
当期変動額					
剰余金の配当					△140
親会社株主に帰属する当期純利益					497
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	283	199	490	490
当期変動額合計	7	283	199	490	847
当期末残高	11	291	153	457	19,336

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	290	612
減価償却費	1,030	948
のれん償却額	62	62
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19	28
賞与引当金の増減額(△は減少)	△252	78
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△20	△13
受注損失引当金の増減額(△は減少)	10	△5
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△59	△66
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4	1
受取利息及び受取配当金	△18	△8
支払利息	5	4
投資有価証券売却損益(△は益)	△83	—
投資有価証券評価損益(△は益)	5	—
有形固定資産売却損益(△は益)	30	△171
売上債権の増減額(△は増加)	20	△39
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,867	529
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,217	△176
未払費用の増減額(△は減少)	△278	43
その他	△67	13
小計	312	1,842
利息及び配当金の受取額	18	8
利息の支払額	△5	△4
法人税等の支払額	△291	△117
法人税等の還付額	2	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	36	1,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△654	△494
有形固定資産の売却による収入	24	172
無形固定資産の取得による支出	△58	△33
投資有価証券の売却による収入	117	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△571	△355
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100	—
自己株式の取得による支出	△76	—
配当金の支払額	△366	△140
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△116	△108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△659	△249
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34	86
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,228	1,211
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△74	—
現金及び現金同等物の期首残高	5,963	4,659
現金及び現金同等物の期末残高	4,659	5,870

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げにおける見積りの変更)

営業循環過程から外れた滞留在庫の評価に使用する規則的な帳簿価額の切下げ基準について、当連結会計年度において、過年度に改修した基幹システムから、実態をより適切に表すデータを収集することが可能となったため、当該切下げ基準を変更しております。

この結果、変更前の方法と比べて、当連結会計年度の売上原価が64百万円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ64百万円増加しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

現在までの新型コロナウイルス感染症拡大による、取引先の設備投資の延期、更新の見合わせなどが、当社グループの業績に影響を与えておりますが、新型コロナウイルス感染症による新たな企業活動の重要な制限がないという仮定のもと、固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品やサービスの特性から、「半導体事業」及び「電源機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	半導体事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,688	16,186	21,875	—	21,875
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,688	16,186	21,875	—	21,875
セグメント利益又は損失 (△)	△368	624	256	—	256
セグメント資産	5,686	12,847	18,533	5,517	24,051
その他の項目					
減価償却費	454	575	1,030	—	1,030
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	397	155	552	89	641

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額5,517百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (2) セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額89百万円は、主として基幹システムに係る投資額であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 各セグメントに属する主要な製品

セグメント	主要製品
半導体事業	ダイオード・サイリスタ・トライアックのモジュール製品及びディスプレイ製品
電源機器事業	直流電源、金属表面処理用電源、交流無停電電源装置、電動機制御用電源、電気炉用電源、調光装置、光源機器用電源、洗浄機、アーク溶接機、歯科用機器、交流電源装置

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	半導体事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,709	13,727	19,436	—	19,436
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,709	13,727	19,436	—	19,436
セグメント利益	172	244	416	—	416
セグメント資産	5,780	12,054	17,835	7,011	24,846
その他の項目					
減価償却費	459	488	948	—	948
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	209	113	322	36	359

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額7,011百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (2) セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額36百万円は、主として基幹システムに係る投資額であります。
2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 各セグメントに属する主要な製品

セグメント	主要製品
半導体事業	ダイオード・サイリスタ・トライアックのモジュール製品及びディスクリート製品
電源機器事業	直流電源、金属表面処理用電源、交流無停電電源装置、電動機制御用電源、電気炉用電源、調光装置、光源機器用電源、洗浄機、アーク溶接機、歯科用機器、交流電源装置

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,316円15銭	1株当たり純資産額	1,376円49銭
1株当たり当期純損失(△)	△48円22銭	1株当たり当期純利益	35円42銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親 会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△680	497
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益又は親会社株主に帰属する当期 純損失(△)(百万円)	△680	497
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,120	14,047

(重要な後発事象)

該当事項はありません。